

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月22日

上場会社名 日本精密株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 7771 URL <http://www.nihon-s.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡林 博
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田崎 政己 TEL (048) 225-5311
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,535	△5.6	△106	—	△108	—	△212	—
18年9月中間期	1,626	18.9	34	—	2	—	18	—
19年3月期	3,362	17.5	105	—	66	—	△218	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△31	54	—	—
18年9月中間期	4	52	4	46
19年3月期	△45	60	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 — 百万円 18年9月中間期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,068		628		20.0	91	11	
18年9月中間期	2,798		647		23.0	121	30	
19年3月期	3,159		821		25.9	121	72	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 612百万円 18年9月中間期 643百万円 19年3月期 818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△366		△347		316		154	
18年9月中間期	92		△118		△93		181	
19年3月期	145		△95		201		552	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
19年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
20年3月期(実績)	—	0 00	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	—	0 00	—

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	4,049	20.5	0	△99.7	△30	—	△137	—	—	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 6,924,000株 18年9月中間期 5,504,000株 19年3月期 6,924,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 200,000株 18年9月中間期 200,000株 19年3月期 200,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,310	0.9	△98	—	△65	—	△211	—
18年9月中間期	1,298	4.0	△42	—	△37	—	19	—
19年3月期	2,624	1.8	△92	—	△58	—	△218	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△31	47
18年9月中間期	4	68
19年3月期	△45	56

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,009		636		20.6	92	40	
18年9月中間期	2,779		655		23.5	122	92	
19年3月期	3,183		828		26.0	122	93	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 621百万円 18年9月中間期 651百万円 19年3月期 826百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,821	7.5	△114	—	△55	—	△141	—	—	—

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加により、景気は回復基調を示し、堅調に推移いたしました。サブプライムローン問題に端を発する米国経済の減速、また同問題による金融市場の混乱、原油価格の高騰など世界経済の先行きに不透明感を残しました。

このような状況下、当社グループは株式会社エムアンドエフシーとの業務提携、株式会社エムアンドエフシーの転換社債引受600,000千円資金調達による財務強化、株式会社村井の子会社化に向けたメガネ事業の強化、旧ツーリング眼鏡株式会社の社員雇用によるベトナム子会社への技術者投入による高級品の開発と新規顧客開拓による販売強化等実行してまいりましたが、メガネフレーム事業での国内市場環境の激化による主要販売先の事業終了への経営方針の急変等および時計バンド事業でI P加工時計バンド受注品の在庫調整の影響を大きく受けました。

その結果、中間連結売上高は1,535,072千円（前年同期比5.6%減）となりました。損益面では、売上減少による売上総利益の減少84,358千円と販売費及び一般管理費の増加55,955千円により、営業損失は106,267千円（前年同期は営業利益34,045千円）、経常損失は108,357千円（前年同期は経常利益2,392千円）となりました。株式会社宝屋の株式売却による投資有価証券売却損100,000千円の特別損失への計上により、中間純損失は212,106千円（前年同期は中間純利益18,556千円）となりました。

なお、各事業のセグメント別の状況は次のとおりであります。

時計バンド事業

時計バンド部門は、海外高級時計メーカーからは、新旧モデルの切り替えの影響を8月迄受け若干の減少と、国内大手メーカーからは、香港支店での金属バンドの新規モデルの立上げによる増加がありましたが、前連結会計期間に大幅に拡大したベトナム子会社でのI P時計バンドの減少があり、売上高1,122,713千円（前年比10.6%減）となりました。

メガネフレーム事業

メガネフレーム部門は、ドイツ大手高級品メーカーからは、引き続き受注は拡大しましたが、国内大手メーカーからはメガネ事業終了への経営方針の急変の影響もあり、売上高234,640千円（前年比7.0%増）となりました。

その他事業

応用品部門は、ベトナム子会社での釣具売上が順調に拡大しており、売上高177,718千円（前年比17.4%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、米国経済の減速懸念や原油高の影響が懸念されるなど不透明な要素もあり、先行きの経営環境は、予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような状況下、当社グループは、本社・ベトナム子会社・香港支店と密な連携をとりながら、当社の強みであるチタン精密加工技術、表面処理加工技術、一貫生産による短納期、有能勤勉なベトナム人、これらを武器にグループ一丸となって収益の拡大をめざしてまいります。

時計バンド部門では、海外高級時計メーカーへの売上は、新旧モデルの切り替えが9月より始まり大幅な受注増加を受けており、国内大手メーカーへの売上は、新色I P処理加工の減少がありますが、Baby-G、G-msモデルへの当社コンポバンドの多数採用もあり時計バンド全体では増加を見込んでおります。メガネフレーム部門では、国内大手メーカーの事業終了の影響を受け大幅な減少はありますが、国内大手メガネメーカーとの新たな取引も開始し、また平成19年10月16日に子会社化した株式会社村井の売上（連結売上見込604,552千円）が大きく寄与し、大幅な売上増加を見込んでおります。応用品部門では、静電気

除去器の売上は横這いですが、釣具は順調な拡大を見込んでおります。以上の結果、連結売上高4,049,646千円（前年同期比20.5%増）、連結営業利益442千円（前年同期比△99.7%減）、連結経常損失30,556千円（前年同期は経常利益66,861千円）、連結当期純損失137,651千円（前年同期は当期純損失218,722千円）となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間と比較して、26,871千円減少し154,913千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は366,880千円（前中間連結会計期間は92,228千円増加）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費74,421千円、投資有価証券売却損100,000千円、立替金の増加額82,501千円等であります。支出の主な内訳は、税金等調整前中間純損失208,357千円、営業外支出手形の減少額275,345千円、敷金・保証金の増加154,858千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は347,598千円（前中間連結会計期間は118,060千円減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出47,685千円、投資有価証券の取得による支出101,275千円、貸付による支出208,762千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金316,915千円（前中間連結会計期間は93,939千円減少）となりました。これは主に社債発行による収入600,000千円、短期借入金純増額46,648千円、長期借入金の返済による支出227,262千円、社債償還による支出100,000千円等によるものです。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	10.2%	12.5%	△4.6%	25.9%	20.2%
時価ベースの自己資本比率	20.0%	25.2%	34.2%	53.4%	19.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	16.6	69.1	11.1	9.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.6	0.4	2.4	2.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4） 有利負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての夫妻を対象としています。

（注5） 平成19年9月中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主への継続的な安定配当の実施を経営の重要課題と位置付けております。

長期的な経営基盤の確保に努め、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当性向などを総合的に勘案して配当政策を決定しております。

しかしながら当中間期につきましては、多額の損失を計上いたしましたことから、株主の皆様には誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただくことといたしました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価などに影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがあり、当社グループはこれらのリスクの発生の防止、発生した場合の対応に努める方針であります。なお、当該リスク情報は当中間期末現在の判断によるものであります。

- ① 継続企業の前提について、「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」を参照
- ② カントリーリスク（ベトナム、中国への生産拠点集中、予期しない規制の変更、法令の適用）
- ③ 大口得意先の戦略変更
- ④ 新たな人気製品を速やかに且つ定期的に開発・納品できなかった場合のリスク
- ⑤ 外国為替リスク及び金利リスク
- ⑥ 人的資源リスク（日本人技術者の高齢化、海外拠点における技術者及び管理者の他社への突然且つ集団移籍）

2 企業集団の状況

当企業集団は、日本精密株式会社（当社）及び子会社2社（NISSEY VIETNAM CO., LTD.、エヌエスジー株式会社）により構成されており、事業内容は金属の精密加工技術を生かした時計バンド、メガネフレーム、釣具・静電気除去器、イオンプレーティング・アルマイト・メッキ・塗装等による金属の表面処理加工を行っております。

主に製造はNISSEY VIETNAM CO., LTD. が行い、当社は製品開発・営業活動を行っております。

当社は、創立以来、一貫して金属の精密加工技術を生かした製品の開発に取組み、高級品を中心としたメーカーとして開発力及び技術力の蓄積を図ってまいりました。

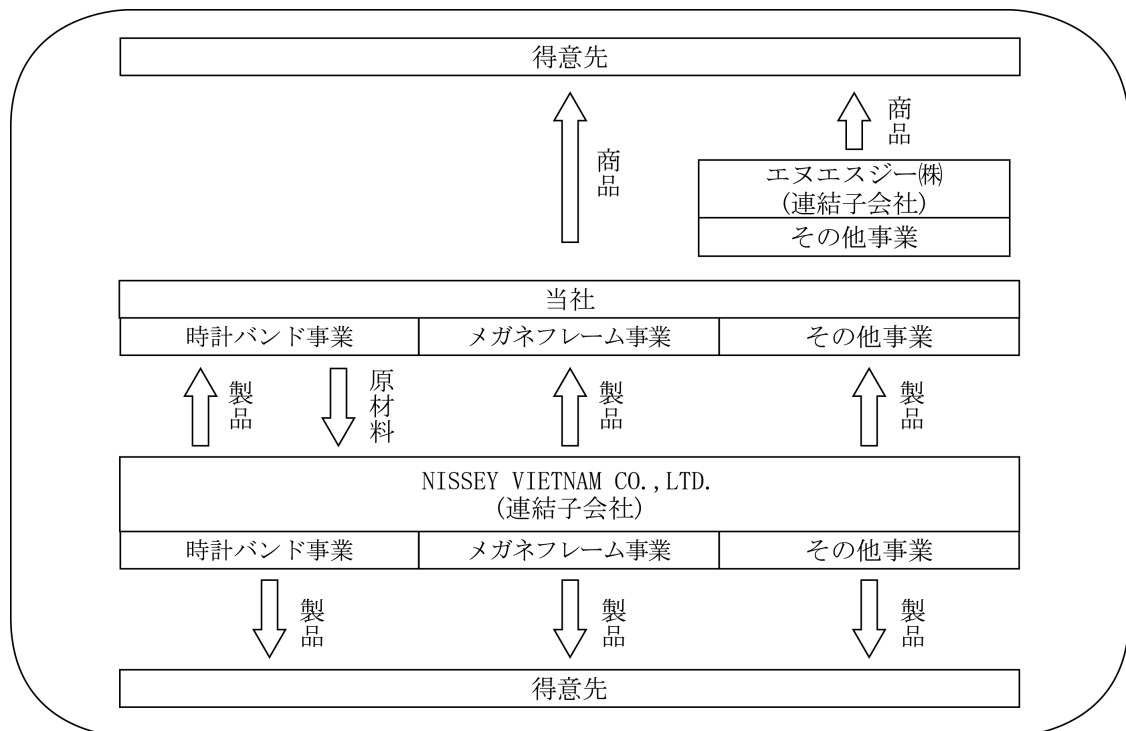
当社製品の三本柱である時計バンド、メガネフレーム、応用品については、いずれも相応の設備投資と労働集約的要素が必要とされることから、安定的かつ優秀な労働力の確保により一層のコスト削減と製品の安定的供給を図るため、1994年ベトナムに製造子会社NISSEY VIETNAM CO., LTD. を設立し、メガネフレームの海外生産に踏み切りました。

その後、ベトナムに新工場を建設し、2000年10月には時計バンド、応用品、2001年7月にはイオンプレーティング加工についても海外生産へシフトし、全面的な海外一貫生産体制を確立いたしました。

この結果、当社は得意先各社の海外生産の進展に即応し、ベトナム子会社から直接海外得意先へ納品できる体制を構築しました。これにより、コストダウン、期間短縮は勿論のこと、海外一貫生産体制のメリットを最大限に生かして新分野への取組み、新製品の開発、新規取引先の獲得をめざしております。

また、香港支店は中国を中心としたアジア向け営業の一層の強化、中国生産委託先の開拓およびグループ会社で使用する資材の調達を行っております。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は以下の3点です。

- ① 表面処理、精密加工、異素材融合等による「外装装飾」を科学します。「飾る」ことを通じて、人間社会の生活に、美しさ、強さ、楽しさ、を付加します。
- ② 事業は環境適応業と心得、時代の大きな流れとおお客様の要求の変化を絶えず意識し変化し、お客様志向の永続的に発展する企業を作ります。
- ③ 人が財産、技術が財産、お客様が財産。人を大切にし、誠実で創意に満ちた人が育ち、堅実で革新的な技術が育つ会社を作ります。

これらの経営理念を実現すべく以下の経営方針を設定しています。

- ① 当社のドメイン（生存領域）は「外装部品、外装製法ビジネス」です。なによりの資産である今日に至るまでのお客様との実績、信用を宝物として、まずそれぞれの既存分野で「一番化」をめざします。
- ② ASEAN内でナンバーワンの技術力を持ち、独自の管理で顧客の要求変化に柔軟に対応できる、変化に強い「柔構造」のオンリーワンの工場を目指します。
- ③ 「数値」を重視し、科学的・合理的な経営管理をします。特に部門別の正確かつ効率的な管理方法に習熟します。
- ④ 今までどおり、アジア、ヨーロッパ等、グローバルな経営を志向します。特にベトナムというアセアン圏にある立地を活かします。
- ⑤ グループ力を活かし、製造業の新しいビジネスモデルを作ります。
- ⑥ 条件の合う相手企業を厳選し、M&A戦略を活用し、技術力、販売力、事業の多様性、事業規模を追求します。
- ⑦ 目標達成力のある、社内一丸の組織を強化します。
- ⑧ 法令順守を肝に銘じます。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE），売上高営業利益率、売上高経常利益率を意識した経営を進めて行く考えです。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では精密機器業界の国際的なコスト競争の激化をいち早く想定し、国内生産から海外生産への全面移行を完了いたしました。

今後は、ベトナムにおいては、当社の強みであるコア技術（1. 金型製造、2. 精密プレス加工、3. 溶接加工、4. 研磨加工、5. 表面処理加工（特にイオンレーティング加工、アルマイト加工））それぞれの一段の技術向上を図り、製品の高付加価値化と売上の増大をねらいます。そのための金型製造設備の最新鋭機への更新及び増設と技能者の育成を行います。

香港支店においては、国内大手時計メーカーの高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を強力に行い、特に高品質金属バンド、金属と樹脂のコンビバンド等、G-SHOCK、Baby-G 向の開発に注力し売上の拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当面の重点課題は以下のとおりであります。

（時計バンド部門）

主力である時計バンド部門は、大口取引先の欧州大手メーカーについては、引き続き新素材、新構造の高付加価値品の企画提案営業により、受注の維持・拡大、利益の拡大を図る。

国内大手メーカーについては、同社の高付加価値化拡大戦略に合わせ、香港地場協力メーカーへの技術支援を行い、特に高品質金属バンド及び金属樹脂コンビバンド等、G-SHOCK、Baby-G 向の開発に注力し量産立上げ時のスピードを上げ、受注増加を図る。また、デジタルカメラ、携帯電話等の外装部品新規分野も視野に入れた開発・営業を展開する。

新色及び部分 I P の開発提案による高付加価値をねらい利益率向上を図る。

(メガネフレーム部門)

メガネフレーム部門については、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎え、また国内大手メガネメーカーとの新規取引も開始し、さらなる受注拡大を図る。株式会社村井とは、当社とのシナジー効果を上げるとともに民事再生認可後の再建を確実なものとする。また、旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社への投入により、生産技術の向上と高付加価値フレームによる利益率向上を図る。

(応用品部門)

応用品部門については、釣具部品は、当社オリジナル技術を活用しさらに受注拡大を図る。静電気除去器、防犯機器は製品ラインも揃い販路の開拓を進め売上拡大を図る。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	※2	226,784		179,913		587,697	
2	受取手形及び売掛金	※4	425,758		457,531		432,785	
3	たな卸資産		579,610		579,233		579,609	
4	短期貸付金		—		311,262		102,500	
5	立替金		—		284,938		367,443	
6	その他	※5	97,653		51,957		38,626	
	貸倒引当金		△ 9,154		△ 5,773		△ 11,396	
	流動資産合計		1,320,651	47.2	1,859,065	60.6	2,097,264	66.4
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物及び構築物	※1 ※2	305,776		289,345		297,330	
	(2) 機械装置 及び運搬具		680,710		390,449		397,562	
	(3) 工具、器具 及び備品		73,313		62,102		60,474	
	(4) その他		16,261		20,174		28,636	
	有形固定資産合計		1,076,062	38.5	762,072	24.8	784,003	24.8
2 無形固定資産								
	(1) 借地権	※2	205,153		200,664		202,908	
	(2) その他		25,157		27,608		22,056	
	無形固定資産合計		230,310	8.2	228,272	7.4	224,965	7.1
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	※2	149,089		42,647		31,343	
	(2) 敷金・保証金		—		172,506		17,647	
	(3) その他		64,802		39,571		46,814	
	貸倒引当金		△42,586		△35,381		△ 42,500	
	投資その他の資産 合計		171,305	6.1	219,344	7.2	53,304	1.7
	固定資産合計		1,477,678	52.8	1,209,689	39.4	1,062,273	33.6
	資産合計		2,798,330	100.0	3,068,754	100.0	3,159,538	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※4	384,416		401,225		385,473	
2 短期借入金	※2	150,000		436,648		390,000	
3 1年内償還予定社債		180,000		140,000		160,000	
4 1年内返済 予定長期借入金	※2	540,766		232,123		372,868	
5 賞与引当金		17,090		17,088		13,787	
6 営業外支払手形	※4	—		65,617		340,962	
7 その他		96,706		111,447		66,932	
流動負債合計		1,368,980	48.9	1,404,150	45.7	1,730,024	54.8
II 固定負債							
1 社債		340,000		200,000		280,000	
2 転換社債型新株 予約権付社債		—		600,000		—	
3 長期借入金	※2	336,973		138,677		225,195	
4 退職給付引当金		27,144		42,396		28,120	
5 その他		77,632		54,805		75,022	
固定負債合計		781,750	27.9	1,035,878	33.8	608,337	19.2
負債合計		2,150,730	76.9	2,440,029	79.5	2,338,361	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		853,616	30.5	1,070,876	34.9	1,070,876	33.9
2 資本剰余金		836,720	29.9	1,053,980	34.3	1,053,980	33.4
3 利益剰余金		△1,028,307	△36.8	△1,477,692	△48.1	△1,265,586	△40.1
4 自己株式		△40,110	△1.4	△40,110	△1.3	△40,110	△1.3
株主資本合計		621,918	22.2	607,053	19.8	819,159	25.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		21,430		5,583		△723	
評価・換算差額等 合計		21,430	0.8	5,583	0.2	△723	△0.0
III 新株予約権		3,400	0.1	15,410	0.5	1,980	0.1
IV 少数株主持分		849	0.0	678	0.0	760	0.0
純資産合計		647,599	23.1	628,724	20.5	821,176	26.0
負債純資産合計		2,798,330	100.0	3,068,754	100.0	3,159,538	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		1,626,405	100.0		1,535,072	100.0		3,362,006	100.0	
II 売上原価			1,209,981	74.4		1,203,007	78.4		2,493,023	74.2	
売上総利益			416,423	25.6		332,065	21.6		868,982	25.8	
III 販売費及び一般管理費			382,377	23.5		438,332	28.5		763,566	22.7	
営業利益又は 営業損失(△)			34,045	2.1		△106,267	△6.9		105,416	3.1	
IV 営業外収益											
1 受取利息			275			5,381			1,679		
2 受取配当金			1,224			1,732			1,389		
3 為替差益			3,443			—			3,094		
4 金利スワップ評価益			—			5,750			5,873		
5 受取手数料		—			9,713			14,639			
6 その他		2,688	7,632	0.4	2,026	24,603	1.6	4,045	30,722	0.9	
V 営業外費用											
1 支払利息		36,979			23,648			66,085			
2 金利スワップ評価損		916			—			—			
3 その他		1,389	39,286	2.4	3,044	26,692	1.8	3,191	69,277	2.0	
経常利益又は 経常損失(△)			2,392	0.1		△108,357	△7.1		66,861	2.0	
VI 特別利益											
1 投資有価証券売却益		—			—			39,729			
2 貸倒引当金戻入益		21,063	21,063	1.3	—	—	—	21,063	60,793	1.8	
VII 特別損失											
1 投資有価証券売却損	※2	—			100,000			—			
2 過年度減価償却費		—			—			272,418			
3 たな卸資産評価損		—			—	100,000	6.5	63,514	335,932	10.0	
税金等調整前中間 純利益又は中間 (当期)純損失(△)				23,455	1.4		△208,357	△13.6		△208,278	△6.2
法人税、住民税 及び事業税			3,647			3,831			7,110		
法人税等調整額			1,879	5,527	0.3	—	3,831	0.2	4,050	11,160	0.3
少数株主損失				627	0.0		82	0.0		716	0.0
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)				18,556	1.1		△212,106	△13.8		△218,722	△6.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	460,429	△1,046,863	△43,118	△154,152
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	378,216	375,744			753,960
中間純利益			18,556		18,556
自己株式の処分		546		3,008	3,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	378,216	376,290	18,556	3,008	776,071
平成18年9月30日残高(千円)	853,616	836,720	△1,028,307	△40,110	621,918

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726	—	—	△129,426
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					753,960
中間純利益					18,556
自己株式の処分					3,555
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,295	△3,295	3,400	849	954
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,295	△3,295	3,400	849	777,025
平成18年9月30日残高(千円)	21,430	21,430	3,400	849	647,599

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,070,876	1,053,980	△ 1,265,586	△ 40,110	819,159
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△ 212,106		△ 212,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△ 212,106	—	△ 212,106
平成19年9月30日残高(千円)	1,070,876	1,053,980	△ 1,477,692	△ 40,110	607,053

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成19年3月31日残高(千円)	△ 723	△ 723	1,980	760	821,176
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					△ 212,106
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,306	6,306	13,430	△ 82	19,654
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	6,306	6,306	13,430	△ 82	△ 192,451
平成19年9月30日残高(千円)	5,583	5,583	15,410	678	628,724

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	460,429	△1,046,863	△43,118	△154,152
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)	378,216	375,744			753,960
新株の発行(新株予約権の行使)	217,260	217,260			434,520
当期純損失			△ 218,722		△ 218,722
自己株式の処分		546		3,008	3,555
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	595,476	593,550	△ 218,722	3,008	973,312
平成19年3月31日残高(千円)	1,070,876	1,053,980	△ 1,265,586	△ 40,110	819,159

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計			
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726	—	—	△129,426
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(第三者割当増資)					753,960
新株の発行(新株予約権の行使)			△ 1,420		433,100
当期純損失					△ 218,722
自己株式の処分					3,555
新株予約権の発行	—	—	3,400	—	3,400
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 25,449	△ 25,449	—	760	△ 24,688
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△ 25,449	△ 25,449	1,980	760	950,603
平成19年3月31日残高(千円)	△ 723	△ 723	1,980	760	821,176

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間純利益 又は中間(当期)純損失(△)		23,455	△ 208,357	△ 208,278
2 減価償却費		72,444	74,421	147,785
3 過年度減価償却費		—	—	276,873
4 たな卸資産評価損		—	—	63,514
5 金利スワップ評価損 又は評価益(△)		916	△ 5,750	△ 5,873
6 投資有価証券売却益(△) 又は売却損		—	100,000	△ 39,729
7 貸倒引当金の増加額 又は減少額(△)		△ 87,133	△ 12,741	△ 84,977
8 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		△ 6,381	14,276	△ 5,405
9 支払利息		36,979	23,648	66,085
10 為替差益(△)又は差損		△ 1,927	△ 1,644	△ 3,306
11 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△ 18,498	△ 24,746	△ 23,362
12 たな卸資産の増加額(△) 又は減少額		△ 76,203	375	△ 139,717
13 仕入債務の増加額		56,971	15,752	58,027
14 賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		1,535	3,301	△ 1,767
15 立替金の増加額(△) 又は減少額		—	82,504	△ 361,474
16 営業外支払手形の増加額 又は減少額(△)		—	△ 275,345	340,962
17 敷金・保証金の増加		—	△ 154,858	—
18 その他		130,605	24,343	138,598
小計		132,766	△ 344,818	217,954
19 利息及び配当金の受取額		1,479	2,994	2,459
20 利息の支払額		△ 37,809	△ 19,932	△ 66,964
21 法人税等の支払額		△ 4,207	△ 5,123	△ 7,673
営業活動による キャッシュ・フロー		92,228	△ 366,880	145,775
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金払戻による収入		—	10,000	10,000
2 有形及び無形固定資産の 取得による支出		△ 35,225	△ 47,685	△ 90,035
3 投資有価証券の 取得による支出		△ 39,068	△ 101,275	△ 40,270
4 投資有価証券の 売却による収入		—	—	122,236
5 貸付金等の回収による収入		139,427	125	115,200
6 貸付による支出		△ 190,221	△ 208,762	△ 219,997
7 その他の収入		7,027	—	7,027
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 118,060	△ 347,598	△ 95,838

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 増資による収入		753,960	—	1,187,060
2 新株予約権の発行による 収入		3,400	15,000	3,400
3 新株予約権有償償却による 支出		—	△ 1,100	—
4 短期借入金純増減(△)額		△ 3,595	46,648	236,404
5 長期借入による収入		—	—	50,000
6 長期借入金の返済による支出		△ 736,939	△ 227,262	△ 1,066,616
7 社債発行による収入		—	600,000	—
8 社債償還による支出		△ 100,000	△ 100,000	△ 180,000
9 設備割賦未払金 の返済による支出		△ 14,156	△ 16,152	△ 31,947
10 配当金の支払額		△ 162	△ 218	△ 290
11 自己株式処分による収入		3,555	—	3,555
財務活動による キャッシュ・フロー		△ 93,939	316,915	201,564
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		187	△ 219	△ 171
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		△119,583	△ 397,783	251,329
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		301,367	552,697	301,367
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※ 1	181,784	154,913	552,697

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは当中間連結会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。又、損益面では、18,556千円の中間純利益を計上いたしました。営業キャッシュフローは前中間連結会計期間173,958千円、前連結会計年度215,022千円、当中間連結会計期間92,228千円であります。</p> <p>しかしながら、中間連結会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高181,784千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、1年内返済予定長期借入金540,766千円、1年内償還予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当連結会計年度末までの約定返済額は358,828千円であります。現金及び現金同等物残高と比して、有利子負債が過剰であり、返済のための資金調達の見込が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>① 時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部分IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度中において合計1,188,480千円の資本増強（うち、株式会社エムアンドエフシーから364,140千円）と株式会社エムアンドエフシーからの借入200,000千円を受け、金融機関への返済、社債の償還等有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図って参りました。その結果、平成19年9月30日現在の金融機関からの有利子負債は844,000千円まで縮小しました。</p> <p>しかしながら金融機関への有利子負債の返済、償還見込額は、手元流動資産に比べて依然として高水準にあります。短期借入金436,648千円、1年以内返済予定長期借入金232,123千円、1年以内償還予定社債140,000千円が見込まれています。金融機関からの新たな借入が容易でない状況の中で当社筆頭株主の株式会社エムアンドエフシーからの強力な支援の下、この状況を改善するために転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受を得て、必要資金の導入を図りました。</p> <p>損益面では、当中間連結会計期間では、営業損失106,267千円（前中間連結会計年度は営業利益34,045千円）、経常損失108,357千円（前中間連結会計年度は経常利益2,392千円）、中間純損失212,106千円（前中間連結会計年度は中間純利益18,556千円）となり、また平成19年8月10日開示の中間期業績予想をも達成できておりません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>① 時計バンド部門においては、既に大幅に増加受注した海外向高級時計バンドの生産・売上に注力し、生産コストアップの売価への転化を図り、更なる利益の増加を確保します。国内時計メーカー向けは、市場で人気なG-SHOCK、G-ms 向けとして受注好調でさらに新モデルの追加が見込まれ引き続き中国下請け先への技術支援を行い売上増加を確実にします。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において第三者割当増資の実行、並びに新株予約権の発行及びその行使による払込を受け、1,188,480千円の資本増強を行いました。その結果、債務超過の解消を行うと共に、財務制限条項に抵触したシンジケートローンの一括繰上げ返済の実行をはじめとし、長期借入金の返済、社債の償還等、合計960,212千円の有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図りました。また、損益面では、ベトナム子会社が棚卸資産の厳格な在庫評価の見直し、及び、機械装置の経済的耐用年数の見直し等により特別損失335,932千円を計上しました。この結果、当期純損失218,722千円となりましたが、営業利益は105,416千円（前連結会計年度は営業損失218,431千円）、経常利益は66,861千円（前連結会計年度は経常損失260,379千円）であり、前連結会計年度に比し大幅な経営改善の実績をあげることができました。</p> <p>しかしながら、損益状況は改善したとはいえ、継続して当期純損失を計上しており、有利子負債は手元流動性に比して依然として高水準にあります。</p> <p>すなわち、短期借入金390,000千円、1年以内返済予定長期借入金372,868千円、1年以内償還予定社債160,000千円の支払等が見込まれています。</p> <p>このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループの継続企業の前提に重要な疑義があります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>① 時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注促進と、仕入コスト増加の売価への転化を図り、更なる利益を確保する。国内時計メーカー向けは、既に受注の確定した新企画金属バンドの量産立</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>② メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。 激しいコスト競争化ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>③ 応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>② メガネフレーム部門は、平成19年10月16日に子会社化した株式会社村井との開発・製造・販売におけるシナジー効果と国内大手メガネメーカーとの取引拡大、アルミ枠フレーム、プラスチックテンプレの新製品の投入による売上拡大を図ります。</p> <p>③ 応用品部門は、釣具部品については国内大手2社とも引続き順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。静電気除去器及び盗難防止機器は製品ラインも揃い、消費者向コマース等々の企画もあり来期に向けて受注の増加を見込んでおります。また、携帯電話機用外装部品の開発を行い来期に向けて営業を展開します。</p> <p>中間連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表に反映していません。</p>	<p>ち上げのため、中国下請け先への技術者派遣等支援を行い、香港支店での新年度の大幅な売上増加を確実にしました。コスト開発に主眼をおいた北米市場を対象とする新IP仕様金属バンドの開発を行い、ベトナム子会社での低コスト化を武器に受注を確保します。</p> <p>② メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎えさらなる受注の増加を図る。民事再生申請中の株式会社村井とのスポンサー契約に基づき当社グループとのシナジー効果を狙います。旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社投入により、製造技術の向上と高品質フレームの受注を狙います。</p> <p>③ 応用品部門は、釣具部品については、国内大手2社との取引も順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。また、静電気除去器は製品群もそろい、昨年度に開発した盗難防止機器の新製品の追加、防犯機器類の開発等併せ受注の増加を計画しております。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、エヌエスジー(株)及びNISSEY (HONG KONG) LIMITEDの3社であります。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びエヌエスジー(株)は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。 なお、エヌエスジー(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、エヌエスジー(株)及びNISSEY (HONG KONG) LIMITEDの3社であります。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びエヌエスジー(株)は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。	子会社はNISSEY VIETNAM CO.,LTD.、エヌエスジー(株)及びNISSEY (HONG KONG) LIMITEDの3社であります。NISSEY VIETNAM CO.,LTD.及びエヌエスジー(株)は連結し、NISSEY (HONG KONG) LIMITEDは休眠会社のため連結の範囲から除いてあります。 なお、エヌエスジー(株)については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品 総平均法による原価法 ③ デリバティブ ……時価法	1 中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 ③ デリバティブ ……同左	1 連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品 同左 ③ デリバティブ ……同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によってお ります。 ただし、ソフトウ ェア(自社利用分)に ついては、社内にお ける利用可能期間 (5年)に基づく定額 法によっておしま す。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社 は、法人税法改正に伴い、 平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正 前の法人税法に基づく減価 償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した連結 会計年度の翌連結会計年度 より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上してお ります。 当該変更に伴う損益に与 える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上 基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒による 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定 の債権については個 別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込 額を計上しておしま す。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に充てるため、賞 与支給見込額の当中 間連結会計期間の負 担額を計上しておしま す。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上 基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上 基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支 給に充てるため、賞 与支給見込額の当連 結会計年度の負担額 を計上しておしま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、NISSEY VIETNAM CO., LTD. は円貨により記帳を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ対象 外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>2 NISSEY VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 NISSEY VIETNAM CO., LTD. は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、中間連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>2 在外連結子会社は、ベトナムで一般に認められた会計処理基準によっております。 なお、連結財務諸表提出会社が採用している会計基準と相違している主なものは、以下のとおりであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. …総平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 定額法 なお、残存価額を零とするベトナムの会計処理基準に基づく耐用年数によっております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は160,308千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 NISSEY VIETNAM CO., LTD. はベトナムの法律で規定された退職手当金の全額を退職給付債務として計上しております。</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による低価法</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当中間連結会計期間末における残高は155,819千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 有形固定資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、機械装置については従来ベトナムで認められた耐用年数を適用しておりましたが、当連結会計年度より最新の法令に基づく耐用年数に変更しました。この耐用年数の変更により、当連結会計年度において当該資産の未償却残高272,418千円を特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 無形固定資産の処理方法 NISSEY VIETNAM CO., LTD. の借地権については、50年間で均等償却しております。なお、当連結会計年度末における残高は158,063千円であります。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

- (7) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は643,349千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は818,435千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「投資その他の資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は102,494千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「受取配当金」の金額は1,069千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>①「短期貸付金」は前中間連結会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の「短期貸付金」の金額は48,497千円であります。</p> <p>②「立替金」は前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「立替金」の金額は17,217千円であります。</p> <p>③「敷金・保証金」は前中間連結会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末「敷金・保証金」の金額は17,880千円であります。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(8) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																										
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,511,439千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,943,620千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,858,308千円																										
※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>預金</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,836 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,450 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>55,065 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>85,351 "</td></tr> </table>	預金	15,000千円	建物	3,836 "	土地	11,450 "	投資有価証券	55,065 "	合計	85,351 "	※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>預金</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td>110,889 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>125,889 "</td></tr> </table>	預金	15,000千円	借地権	110,889 "	合計	125,889 "	※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>預金</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15000 "</td></tr> </table>	預金	15,000千円	合計	15000 "						
預金	15,000千円																											
建物	3,836 "																											
土地	11,450 "																											
投資有価証券	55,065 "																											
合計	85,351 "																											
預金	15,000千円																											
借地権	110,889 "																											
合計	125,889 "																											
預金	15,000千円																											
合計	15000 "																											
(2) 上記に対応する債務 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>70,088千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>51,496 "</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>13,462 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>135,046 "</td></tr> </table>	1年内返済予定	70,088千円	長期借入金	51,496 "	割引手形	13,462 "	合計	135,046 "	(2) 上記に対応する債務 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>短期借入金</td><td>78,448千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定</td><td>32,000 "</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>45,878 "</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>45,878 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>156,327 "</td></tr> </table>	短期借入金	78,448千円	1年内返済予定	32,000 "	長期借入金	45,878 "	割引手形	45,878 "	合計	156,327 "	(2) 上記に対応する債務 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年内返済予定</td><td>34,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>15,000 "</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>10,373 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>59,373 "</td></tr> </table>	1年内返済予定	34,000千円	長期借入金	15,000 "	割引手形	10,373 "	合計	59,373 "
1年内返済予定	70,088千円																											
長期借入金	51,496 "																											
割引手形	13,462 "																											
合計	135,046 "																											
短期借入金	78,448千円																											
1年内返済予定	32,000 "																											
長期借入金	45,878 "																											
割引手形	45,878 "																											
合計	156,327 "																											
1年内返済予定	34,000千円																											
長期借入金	15,000 "																											
割引手形	10,373 "																											
合計	59,373 "																											
3 受取手形割引高 62,493千円	3 受取手形割引高 87,775千円	3 受取手形割引高 61,524千円																										
※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>受取手形</td><td>1,037千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>15,780 "</td></tr> </table>	受取手形	1,037千円	支払手形	15,780 "	※4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>受取手形</td><td>12,370千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>22,913 "</td></tr> <tr><td>営業外支払手形</td><td>8,476 "</td></tr> </table>	受取手形	12,370千円	支払手形	22,913 "	営業外支払手形	8,476 "	※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>受取手形</td><td>100千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>19,166 "</td></tr> <tr><td>営業外支払手形</td><td>17,233 "</td></tr> </table>	受取手形	100千円	支払手形	19,166 "	営業外支払手形	17,233 "										
受取手形	1,037千円																											
支払手形	15,780 "																											
受取手形	12,370千円																											
支払手形	22,913 "																											
営業外支払手形	8,476 "																											
受取手形	100千円																											
支払手形	19,166 "																											
営業外支払手形	17,233 "																											
※5 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※5 消費税等に係る表示 同左																											
6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>100,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>一千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額	100,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	一千円	6 —	6 —																				
当座貸越極度額	100,000千円																											
借入実行残高	100,000千円																											
差引額	一千円																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 30,756千円 役員報酬 18,552 〃 給料手当 110,397 〃 賞与引当金繰入額 15,366 〃 退職給付費用 6,389 〃 支払手数料 23,001 〃 貸倒引当金繰入 14,117 〃 ※2 —	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 36,907千円 役員報酬 30,164 〃 給料手当 136,430 〃 賞与引当金繰入額 16,855 〃 退職給付費用 25,206 〃 支払報酬 47,995 〃 貸倒引当金繰入 546 〃 ※2 —	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 販売手数料 57,113千円 役員報酬 38,956 〃 給料手当 235,954 〃 賞与引当金繰入額 16,114 〃 退職給付費用 17,995 〃 支払報酬 80,044 〃 貸倒引当金繰入 16,272 〃 ※2 過年度減価償却費の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 272,418千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	3,032	2,472	—	5,504

(変動事由の概要)

第三者割当増資による増加 2,472千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	215	—	15	200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	3,400	—	3,400	3,400
合計			—	3,400	—	3,400	3,400

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の増加は、第三者割当による発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,924	—	—	6,924

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	200	—	—	200

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（千株）				当中間連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	1,980		1,570	410	410
提出会社	平成19年新株予約権	普通株式	—	1,500	—	1,500	15,000
合計			1,980	1,500	1,570	1,910	

(注) 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、有償償却によるものであります。

平成19年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,032	3,892	—	6,924

(変動事由の概要)

有償第三者割当増資による増加 2,472千株
 新株予約権の権利行使による増加 1,420千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	215	—	15	200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	3,400	1,420	1,980	1,980
合計			—	3,400	1,420	1,980	1,980

(変動事由の概要)

増加は新株予約権の発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 226,784千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △45,000 〃 現金及び現金同等物 181,784 〃	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 179,913千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 25,000 〃 現金及び現金同等物 154,913 〃	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 587,697千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △35,000 〃 現金及び現金同等物 552,697 〃

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405	—	1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,255,844	219,194	151,365	1,626,405	—	1,626,405
営業費用	1,134,355	282,999	175,004	1,592,359	—	1,592,359
営業利益又は営業損失(△)	121,489	△63,805	△23,638	34,045	—	34,045

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業……………チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業……………チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業……………釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工、消臭剤

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,122,713	234,640	177,718	1,535,072	—	1,535,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,122,713	234,640	177,718	1,535,072	—	1,535,072
営業費用	1,117,087	323,134	201,117	1,641,339	—	1,641,339
営業利益又は営業損失(△)	5,625	△ 88,494	△ 23,399	△ 106,267	—	△ 106,267

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業……………チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
(2) メガネフレーム事業……………チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
(3) その他事業……………釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工、消臭剤

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	時計バンド 事業(千円)	メガネフ レーム事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,460,552	535,514	365,938	3,362,006	—	3,362,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,460,552	535,514	365,938	3,362,006	—	3,362,006
営業費用	2,267,533	601,301	387,755	3,256,590	—	3,256,590
営業利益又は営業損失(△)	193,018	△ 65,786	△ 21,816	105,416	—	105,416

(注) 1 事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性を考慮し、下記の事業区分によっております。

2 各事業区分の主な製品

- (1) 時計バンド事業……………チタニウム製時計バンド、セラミックス製時計バンド及び時計バンド用部品
- (2) メガネフレーム事業……………チタニウム製フルリムフレーム、チタニウム製ナイロールフレーム、ツーポイントメガネフレーム及びメガネフレーム用部品
- (3) その他事業……………釣具用部品、電子ロック、電子機器用部品、自動車用部品、イオンプレーティング・アルマイトによる表面処理加工

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,056,392	570,012	1,626,405		1,626,405
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,867	615,870	671,737	(671,737)	—
計	1,112,259	1,185,883	2,298,142	(671,737)	1,626,405
営業費用	1,144,592	1,123,072	2,267,665	(675,306)	1,592,359
営業利益又は営業損失(△)	△32,333	62,810	30,477	3,568	34,045

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,568千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・ベトナム

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,021,673	513,398	1,535,072		1,535,072
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,732	617,406	660,139	(660,139)	—
計	1,064,406	1,130,805	2,195,211	(660,139)	1,535,072
営業費用	1,165,891	1,135,597	2,301,488	(660,149)	1,641,339
営業損失	101,485	4,791	106,277	10	106,267

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(10千円)は、たな卸資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・ベトナム

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年3月31日)

	国内(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,151,957	1,210,049	3,362,006	—	3,362,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111,981	1,273,281	1,385,262	(1,385,262)	—
計	2,263,939	2,483,330	4,747,269	(1,385,262)	3,362,006
営業費用	2,342,867	2,302,684	4,645,551	(1,388,961)	3,256,590
営業利益又は営業損失(△)	△ 78,928	180,646	101,717	3,698	105,416

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(3,698千円)の主なものは、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア……中国・ベトナム

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	732,022	526,903	1,258,925
II 連結売上高(千円)	—	—	1,626,405
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.0	32.4	77.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	742,934	470,697	1,213,631
II 連結売上高(千円)	—	—	1,535,072
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	48.4	30.7	79.1

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(千円)	1,435,820	1,115,933	2,551,753
II 連結売上高(千円)	—	—	3,362,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.7	33.2	75.9

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ヨーロッパ……スイス・ドイツ・フランス・スペイン

アジア……中国・タイ

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 リース契約 1 件当たりの金額が 少額なため、注記を省略しており ます。	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 同左	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	113,371	149,089	35,718

(当中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間連結会計期間 (平成19年 9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	33,342	42,647	9,305

(前連結会計年度)

1 時価のある有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	32,066	31,343	△723

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
—	—

(注) 当社グループにおける有価証券の減損処理の方針は、次のとおりであります。

時価の下落率が取得原価の50%以上の場合は、回復可能性がないものとして減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。

時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで、回復可能性あるものを除く有価証券を減損処理の対象とし、取得原価と時価との差額について評価損を計上することとしております。具体的には次の①から③に該当する場合は減損処理の対象とすることとしております。

- ①時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- ②債務超過の状態にある。
- ③2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	△26,034	△916
合計		1,000,000	1,000,000	△26,034	△916

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	△13,495	5,750
合計		1,000,000	1,000,000	△13,495	5,750

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

前連結会計年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	1,000,000	1,000,000	△19,245	5,873
合計		1,000,000	1,000,000	△19,245	5,873

(注) 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 121.30円	1株当たり純資産額 91.11円	1株当たり純資産額 121.72円
1株当たり中間純利益 4.52円	1株当たり中間純損失 31.54円	1株当たり当期純損失 45.60円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.46円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式は存在するものの、1株当 たり中間純損失であるため、記 載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式は存在するものの、1株当 たり当期純損失であるため、記 載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	647,599	628,724	821,176
普通株式に係る純資産額(千円)	643,349	612,636	818,435
差額の内訳(千円)			
新株予約権	3,400	15,410	1,980
少数株主持分	849	678	760
普通株式の発行済株式数(千株)	5,504	6,924	6,924
普通株式の自己株式(千株)	200	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,304	6,724	6,724

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は中間(当期)純損失 (△)(千円)	18,556	△212,106	△218,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)(千円)	18,556	△212,106	△218,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,108	6,724	4,796
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の内訳(千株)			
新株予約権	52	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	当中間期末において発行 している新株予約権の目 的となる株式の数 1,989千株	当期末において発行して いる新株予約権の目的と なる株式の数 2,059千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 平成18年10月1日から中間監査報告書作成日現在まで、当社第1回有償新株予約権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、中間監査報告書作成日現在の資本金は888,806千円、発行済株式総数は、5,734,000株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式230,000株 払込金額の総数 70,150千円 資本組入額 35,190千円 発行価額 306円 資金使途 設備投資他</p>	<p>1 当社は平成18年10月13日に、当社の主力事業の1つの柱であるメガネフレーム事業の積極的展開、販路の確保を目的として、民事再生申請中であった株式会社村井の再建スポンサーとなりました。また、当社は株式会社村井のスポンサーとして平成19年3月期には、250,000千円程度の仕入支援を行っており、平成20年3月期に入ってから、120,000千円の仕入支援を行い、さらに債権額500千円以下の小口債権者には全額を弁済する等、債権者の協力を得て、当社は全国販路の確保や新製品開発ならびに海外商品の供給にスポンサーとして積極的に資金面、開発面で指導力を発揮し、平成19年6月19日の債権者集会にて再建案の承認を得て、平成19年7月18日には裁判所において再建案の認可確定がなされました。そして、スポンサー契約に基づく貸付金123,000千円を支援したことにより、株式会社村井は当該貸付金により平成19年8月30日に、北陸銀行が別除権を設定していた株式会社村井の土地、建物の抵当権の抹消を行いました。</p> <p>当社は、平成19年10月16日の取締役会決議に基づき、同日に株式会社村井の第三者割当増資を全株引受、100,000千円の出資を行い当該会社を100%子会社としました。</p> <p>株式会社村井の概要 (平成19年10月16日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 株式会社村井 ・代表者 代表取締役社長 大久保 清文 ・本店所在地 福井県坂井市坂井町福島9-1-1 ・設立年月日 昭和46年9月8日 ・主な事業内容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売および輸出入 ・事業年度の末日 3月31日 ・従業員数 47名(平成19年9月30日現在) ・主な事業所 福井本社 東京本社 大阪支店 	<p>1 当社は、平成19年5月1日の取締役会決議のに基づき、同日に株式会社宝屋の全株式を無償で取得すると共に、第三者割当増資を引受け経常運転資金として100,000千円の出資を行い、当該会社を100%子会社としました。</p> <p>株式会社宝屋の事業内容及び規模は次のとおりであります。出資された100,000千円は、同日において株式会社宝屋がプラコム株式会社へ振り出した期日前手形の買戻し資金として使用されました。</p> <p>事業内容 日用雑貨・化粧品の販売</p> <p>規模(平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>931,967千円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>29,293千円</td></tr> <tr><td>当期損失</td><td>32,528千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>367,404千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>12,800千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>△222,369千円</td></tr> </table> <p>なお、株式会社宝屋の最大債権者は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を直接所有するプラコム株式会社であります。プラコム株式会社は平成19年6月29日付で東京地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てを行っております。</p> <p>債務超過会社株式の取得及び当該会社への出資の理由は、昨年買収したグラフトン製品の開発と拡販の為であります。初年度より黒字化の予定であります。黒字化が達成できない場合、多額の株式評価損等が発せする可能性があります。</p>	売上高	931,967千円	経常損失	29,293千円	当期損失	32,528千円	総資産	367,404千円	資本金	12,800千円	純資産	△222,369千円
売上高	931,967千円													
経常損失	29,293千円													
当期損失	32,528千円													
総資産	367,404千円													
資本金	12,800千円													
純資産	△222,369千円													

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金の額 100百万円 ・発行済株式総数 2,000株 ・大株主構成および所有割合 (平成19年10月16日現在) 日本精密株式会社 100% ・最近事業年度における業績の動向 (単位:百万円) <table border="1" data-bbox="596 477 983 833"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 12月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,261</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>398</td> <td>△692</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△184</td> <td>△825</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△114</td> <td>△951</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>△311</td> <td>△3,084</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,124</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△1,470</td> <td>△4,555</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 平成19年3月期は、決算期変更の経過期間により、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月決算となっております。</p> <p>2. 平成19年10月度において、債務の免除を受け4,711百万円の債務免除益を計上しております。</p>		平成18年 12月期	平成19年 3月期	売上高	1,261	250	売上総利益	398	△692	営業利益	△184	△825	経常利益	△114	△951	当期利益	△311	△3,084	総資産	4,124	1,361	純資産	△1,470	△4,555	資本金の額	95	95	
	平成18年 12月期	平成19年 3月期																											
売上高	1,261	250																											
売上総利益	398	△692																											
営業利益	△184	△825																											
経常利益	△114	△951																											
当期利益	△311	△3,084																											
総資産	4,124	1,361																											
純資産	△1,470	△4,555																											
資本金の額	95	95																											

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※2	168,947		153,381		540,817		
2 受取手形	※5	21,169		47,103		57,637		
3 売掛金		331,473		355,932		308,993		
4 たな卸資産		61,644		65,054		76,628		
5 短期貸付金		—		311,262		102,500		
6 立替金		—		350,177		419,046		
7 その他	※4	151,013		54,226		41,128		
貸倒引当金		△2,509		△ 5,773		△ 4,751		
流動資産合計		731,739	26.3	1,331,365	44.2	1,542,001	48.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1 ※2	101,124	3.6	104,491	3.5	99,496	3.1	
2 無形固定資産		65,831	2.4	71,049	2.4	64,114	2.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	149,089		42,647		31,343		
(2) 関係会社株式		5,000		5,000		5,000		
(3) 関係会社出資金		967,564		967,564		967,546		
(4) 関係会社 長期貸付金		2,006,715		1,877,205		1,950,921		
(5) 長期未収入金		57,981		64,848		79,145		
(6) 敷金・保証金		—		172,506		17,647		
(7) その他		43,294		10,195		28,552		
投資損失引当金		△967,564		△ 967,564		△967,564		
貸倒引当金		△381,461		△ 670,048		△ 634,336		
投資その他の資産 合計		1,880,619	67.7	1,502,354	49.9	1,478,273	46.5	
固定資産合計		2,047,576	73.7	1,677,895	55.8	1,641,884	51.6	
資産合計		2,779,316	100.0	3,009,260	100.0	3,183,885	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	98,649		86,998		99,032	
2 買掛金		305,077		384,318		343,294	
3 短期借入金	※2	150,000		358,200		390,000	
4 1年内償還予定 社債		180,000		140,000		160,000	
5 1年内返済予定 長期借入金	※2	540,766		232,123		372,868	
6 賞与引当金		17,090		17,088		13,787	
7 営業外支払手形		—		65,617		340,962	
8 その他		77,142		93,799		56,544	
流動負債合計		1,368,727	49.2	1,378,145	45.8	1,776,490	55.8
II 固定負債							
1 社債		340,000		200,000		280,000	
2 転換社債型新株 予約権付社債		—		600,000		—	
3 長期借入金	※2	336,973		138,677		225,195	
4 退職給付引当金		—		2,141		—	
5 その他		78,245		53,593		73,638	
固定負債合計		755,218	27.2	994,412	33.0	578,833	18.2
負債合計		2,123,946	76.4	2,372,557	78.8	2,355,323	74.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		853,616	30.7	1,070,876	35.6	1,070,876	33.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		835,554		1,052,814		1,052,814	
(2) その他 資本剰余金		1,166		1,166		1,166	
資本剰余金合計		836,720	30.1	1,053,980	35.0	1,053,980	33.1
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		40,460		40,460		40,460	
(2) その他 利益剰余金							
別途積立金		368,000		368,000		368,000	
繰越利益 剰余金		△1,428,147		△1,877,496		△1,665,900	
利益剰余金合計		△1,019,687	△36.7	△1,469,036	△48.8	△1,257,440	△39.5
4 自己株式		△40,110	△1.4	△40,110	△1.3	△40,110	△1.2
株主資本合計		630,538	22.7	615,709	20.5	827,305	26.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		21,430		5,583		△723	
評価・換算差額等 合計		21,430	0.8	5,583	0.2	△723	△0.0
III 新株予約権		3,400	0.1	15,410	0.5	1,980	0.0
純資産合計		655,369	23.6	636,702	21.2	828,562	26.0
負債純資産合計		2,779,316	100.0	3,009,260	100.0	3,183,885	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,298,991	100.0		1,310,150	100.0		2,624,420	100.0
II 売上原価			997,532	76.8		1,000,543	76.4		2,025,828	77.2
売上総利益			301,458	23.2		309,607	23.6		598,591	22.8
III 販売費及び一般管理費			343,954	26.5		408,297	31.1		691,096	26.3
営業損失			42,495	△3.3		98,690	△7.5		92,505	△3.5
IV 営業外収益	※1		41,356	3.2		57,563	4.4		97,967	3.7
V 営業外費用	※2		36,538	2.8		23,971	1.8		64,197	2.4
経常損失			37,677	△2.9		65,098	△4.9		58,735	△2.2
VI 特別利益	※3		60,534	4.7		—	—		39,729	1.5
VII 特別損失	※4		—	—		142,830	10.9		192,427	7.3
税引前中間純利益 又は税引前中間(当期) 純損失(△)			22,856	1.8		△ 207,929	△15.8		△ 211,433	△8.0
法人税、住民税 及び事業税			3,647	0.3		3,666	0.3		7,110	0.3
中間純利益又は中 間(当期)純損失(△)			19,209	1.5		△ 211,595	△16.1		△ 218,543	△8.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	459,810	619	40,460	△1,079,356	△43,118	△146,185
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	378,216	375,744					753,960
中間純利益					19,209		19,209
自己株式の処分			546			3,008	3,555
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	378,216	375,744	546	—	19,209	3,008	776,724
平成18年9月30日残高(千円)	853,616	835,554	1,166	40,460	△1,060,147	△40,110	630,538

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726	—	△121,459
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				753,960
中間純利益				19,209
自己株式の処分				3,555
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△3,295	△3,295	3,400	104
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,295	△3,295	3,400	776,829
平成18年9月30日残高(千円)	21,430	21,430	3,400	655,369

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	368,000	△1,447,356	△1,079,356
中間会計期間中の変動額			
中間純利益		19,209	19,209
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	19,209	19,209
平成18年9月30日残高(千円)	368,000	△1,428,147	△1,060,147

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	1,070,876	1,052,814	1,166	40,460	△ 1,297,900	△ 40,110	827,305
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					△ 211,595		△ 211,595
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					△ 211,595		△ 211,595
平成19年9月30日残高(千円)	1,070,876	1,052,814	1,166	40,460	△ 1,509,496	△ 40,110	615,709

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△ 723	△ 723	1,980	828,562
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 211,595
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	6,306	6,306	13,430	19,736
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,306	6,306	13,430	△ 191,859
平成19年9月30日残高(千円)	5,583	5,583	15,410	636,702

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日残高(千円)	368,000	△ 1,665,900	△ 1,297,900
中間会計期間中の変動額			
中間純損失		△ 211,595	△ 211,595
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		△ 211,595	△ 211,595
平成19年9月30日残高(千円)	368,000	△ 1,877,496	△ 1,509,496

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

項目	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	475,400	459,810	619	40,460	△ 1,079,356	△ 43,118	△ 146,185
当事業年度の変動額							
新株の発行(第三者割当増資)	378,216	375,744					753,960
新株の発行(新株予約権の行使)	217,260	217,260					434,520
当期純損失					△ 218,543		△ 218,543
自己株式の処分			546			3,008	3,555
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計 (千円)	595,476	593,004	546		△ 218,543	3,008	973,491
平成19年3月31日残高(千円)	1,070,876	1,052,814	1,166	40,460	△ 1,297,900	△ 40,110	827,305

項目	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	24,726	24,726	—	△ 121,459
当事業年度中の変動額				
新株の発行(第三者割当増資)				753,960
新株の発行(新株予約権の行使)			△ 1,420	433,100
当期純損失				△ 218,543
自己株式の処分				3,555
新株予約権の発行	—	—	3,400	3,400
株主資本以外の項目の当事業年度 中の変動額(純額)	△ 25,449	△ 25,449	—	△ 25,449
当事業年度中の変動額合計 (千円)	△ 25,449	△ 25,449	1,980	950,021
平成19年3月31日残高(千円)	△ 723	△ 723	1,980	828,562

(注) その他利益剰余金の内訳

項目	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	368,000	△ 1,447,356	△ 1,079,356
当事業年度中の変動額			
当期純損失		△ 218,543	△ 218,543
当事業年度中の変動額合計 (千円)		△ 218,543	△ 218,543
平成19年3月31日残高(千円)	368,000	△ 1,665,900	△ 1,297,900

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社は、当中間会計期間の6月28日に753,960千円の第三者割当増資を実行し、債務超過の解消とシンジケートローン425,000千円の一括繰上げ返済を行い、財務体質の強化を図ることができました。</p> <p>又、損益面では、当中間会計期間は19,209千円の中間純利益を計上いたしました。</p> <p>しかしながら、中間会計期間末現在の財務状況としては、現金及び現金同等物残高123,947千円、一方、有利子負債は、短期借入金150,000千円、1年内返済予定長期借入金540,766千円、1年内償還予定社債180,000千円、社債340,000千円、長期借入金336,973千円の合計1,547,739千円であり、このうち当事業年度末までの約定返済額は358,828千円です。現金及び現金同等物残高と比べて、有利子負債が過剰であり、返済のための資金調達の見込が立っておらず、重要な債務の返済が困難な状況にあります。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が生じています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p> <p>① 時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注を図り更なる利益を確保する。国内メーカー向けは、時計バンド・電子辞書外装部品とも新モデル情報をもとに当社グループの永年蓄積した技術力、ベトナム生産の低コスト化を武器に競合他社を凌駕する提案を徹底し、安定した受注を確保する。新色及び部分IP展開による企画提案を行い新市場開拓し受注拡大を計画しています。</p>	<p>当社は前事業年度中において合計1,188,480千円の資本増強（うち、株式会社エムアンドエフシーから364,140千円）と株式会社エムアンドエフシーからの借入200,000千円を受け、金融機関への返済、社債の償還等有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図って参りました。その結果、平成19年9月30日現在の金融機関からの有利子負債は844,000千円まで縮小しました。</p> <p>しかしながら金融機関への有利子負債の返済、償還見込額は、手元流動資産に比べて依然として高水準にあります。短期借入金358,200千円、1年以内返済予定長期借入金232,123千円、1年以内償還予定社債140,000千円が見込まれています。金融機関からの新たな借入が容易でない状況の中で当社筆頭株主の株式会社エムアンドエフシーからの強力な支援の基、この状況を改善するために転換社債型新株予約権付社債600,000千円の引受を得、必要資金の導入を図りました。</p> <p>損益面では、当中間会計期間では、営業損失98,690千円（前中間会計期間は営業損失42,495千円）、経常損失65,098千円（前中間会計期間は経常損失37,677千円）、中間純損失211,595千円（前中間会計期間は中間純利益19,209千円）となり、また平成19年8月10日開示の中間期業績予想をも達成できておりません。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。</p> <p>① 時計バンド部門においては、既に大幅に増加受注した海外向高級時計バンドの生産・売上に注力し、生産コストアップの売価への転化を図り、更なる利益の増加を確保します。国内時計メーカー向けは、市場で人気のG-SHOCK、G-ms 向けとして受注好調でさらに新モデルの追加が見込まれ引き続き中国下請け先への技術支援を行い売上増加を確実にします。</p>	<p>当社は、当事業年度において第三者割当増資の実行、並びに新株予約権の発行及びその権利行使による払込を受け、1,188,480千円の資本増強を行いました。その結果、債務超過の解消を行うと共に、財務制限条項に抵触したシンジケートローンの一括繰上げ返済の実行をはじめとし、長期借入金の返済、社債の償還等、合計960,212千円の有利子負債の削減を実行し、財務体質の強化を図りました。また、損益面では、ベトナム子会社が棚卸資産の厳格な在庫評価の見直し、及び、機械装置の経済的耐用年数の見直し等により特別損失340,387千円を計上し、その結果ベトナム子会社の当期純損失は221,486千円となったため、当社は当該子会社への貸付金に対する貸倒引当金の積み増し等の特別損失192,427千円を計上しました。この結果、当社の当期純損失は218,543千円となりましたが、営業損失は92,505千円（前事業年度の営業損失134,647千円）、経常損失は58,735千円（前事業年度の経常損失92,785千円）であり、前事業年度に比し大幅な経営改善の実績をあげることができました。</p> <p>しかしながら、損益状況は改善したとはいえ、継続して当期純損失を計上しており、有利子負債は手元流動性に比して依然として高水準にあります。</p> <p>すなわち、短期借入金390,000千円、1年以内返済予定長期借入金372,868千円、1年以内償還予定社債160,000千円の支払等が見込まれています。</p> <p>このような状況下において、今後の資金調達如何によっては当社グループの継続企業の前提に重要な疑義があります。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、各取引金融機関からの資金調達、新株予約権の実行等資本の増強と同時に、受注拡大による安定収益確保に向けて各部門の諸施策を完遂いたします。具体的には、</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>② メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて昨年度より取引を開始したドイツ大手メーカーからさらに受注アップを計画。激しいコスト競争下ですが、品質・納期・きめ細かな対応力で中国メーカーとの差別化をし、採算重視の受注で利益を確保します。</p> <p>③ 応用品部門は、釣具部品については、昨年度より取引開始した国内大手メーカーと順調に進展できました。更に他社も取引開始。得意の表面処理技術及びメガネフレーム製造技術の転用により、高収益分野の釣具部品の受注拡大で利益を確保していく計画です。また、半導体業界を主なユーザーとする静電気除去器は、製品群もそろい、国内のみならず海外大手メーカーからの受注も期待でき拡販計画中です。新規開発した盗難防止機器も大好評で、急拡大をねらっています。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>② メガネフレーム部門は、平成19年10月16日に子会社化した株式会社村井との開発・製造・販売におけるシナジー効果と国内大手メガネメーカーとの取引拡大、アルミ枠フレーム、プラスチックテンプルの新製品の投入による売上拡大を図ります。</p> <p>③ 応用品部門は、釣具部品については国内大手2社とも引続き順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。静電気除去器及び盗難防止機器は製品ラインも揃い、消費者向コマース等々の企画もあり来期に向けて受注の増加を見込んでおります。また、携帯電話機用外装部品の開発を行い来期に向けて営業を展開します。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表に反映しておりません。</p>	<p>① 時計バンド部門においては、好調な海外高級時計バンドの受注を維持し、提案中の新モデルの早期受注促進と、仕入コスト増加の売価への転化を図り、更なる利益を確保する。国内時計メーカー向けは、既に受注の確定した新企画金属バンドの量産立ち上げのため、中国下請け先への技術者派遣等支援を行い、香港支店での新年度の大幅な売上増加を確実にいたしました。</p> <p>コスト開発に主眼をおいた北米市場を対象とする新IP仕様金属バンドの開発を行い、ベトナム子会社での低コスト化を武器に受注を確保します。</p> <p>② メガネフレーム部門は、当社グループの品質・納期を特に評価されて取引を開始したドイツ大手高級品メーカーとは3年目を迎えさらなる受注の増加を図る。民事再生申請中の株式会社村井とのスポンサー契約に基づき当社グループとのシナジー効果を狙います。旧ツーリング眼鏡株式会社の技術者のベトナム子会社投入により、製造技術の向上と高品質フレームの受注を狙います。</p> <p>③ 応用部門は、釣具部品については、国内大手2社との取引も順調に進展しており、当社が持つコア技術とベトナム子会社での一貫生産の強みを生かし、受注の増大を図ります。また、静電気除去器は製品群もそろい昨年度に開発した盗難防止機器の新製品の追加、防犯機器類の開発等併せ受注の増加を計画しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 子会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …同左</p> <p>② たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 ……同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの …旧定額法 c 平成19年4月1日以降に取得したもの …定額法 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 b 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年3月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 投資損失引当金 子会社に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 投資損失引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。	④ 退職給付引当金 同左	④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(114,264千円)については、15年による按分額を費用処理しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、クーポンスワップについては、振当処理の要件を満たすため振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 クーポンスワップ取引 ヘッジ手段 外貨建借入金 ③ ヘッジ方針 当社で規定された管理体制に基づき、為替リスクをヘッジする目的でクーポンスワップを行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 クーポンスワップは振当処理を行っているため、有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 その他中間務諸表作成(財務諸表)のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税お会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

- (6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は651,969千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は826,582千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>① 「短期貸付金」は前中間会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は48,497千円であります。</p> <p>② 「立替金」は前中間会計期間末において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「立替金」の金額は68,056千円であります。</p> <p>③ 「敷金・保証金」は前中間会計期間末において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「敷金・保証金」の金額は17,880千円であります。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 344,130千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 357,879千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 351,059千円
※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 15,000千円 建物 3,836 〃 土地 11,450 〃 投資 有価証券 55,065 〃 合計 85,351 〃 (2) 上記に対応する債務 1年内返 済予定長期借入金 70,088千円 長期 借入金 51,496 〃 割引手形 13,462 〃 合計 135,046 〃	※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 15,000千円 合計 15,000 〃 (2) 上記に対応する債務 1年内返 済予定長期借入金 32,000千円 割引手形 45,878 〃 合計 77,878 〃	※2 担保に供している資産 (1) 担保資産 預金 15,000千円 合計 15,000 〃 (2) 上記に対応する債務 1年内返 済予定長期借入金 34,000千円 長期 借入金 15,000 〃 割引手形 10,373 〃 合計 59,373 〃
3 受取手形 割引高 62,493千円	3 受取手形 割引高 87,775千円	3 受取手形 割引高 61,524千円
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4 —
※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 1,037千円 支払手形 15,780 〃	※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 12,370千円 支払手形 22,913 〃 営業外支払手形 8,476 〃	※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。 受取手形 100千円 支払手形 19,233千円 営業外支払手形 17,233千円
6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 -千円	6 —	6 —

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 36,604千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 39,626千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 72,486千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,979千円 社債利息 3,264 "	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 19,917千円 社債利息 2,205 "	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 55,017千円 社債利息 5,992 "
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 60,534千円	※3 —	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 39,729千円
※4 —	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券 売却損 100,000千円 貸倒引当金 繰入額 42,830 "	※4 特別損失の主要項目 貸倒引当金 繰入額 192,427千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,701千円 無形固定資産 1,432 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,820千円 無形固定資産 1,467 "	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,630千円 無形固定資産 3,150 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	215	—	15	200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15千株

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	200	—	—	200

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	215	—	15	200

(変動事由の概要)

新株予約権の権利行使による減少 15千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース契約1件当たりの金額が少額なため、注記を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年 9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年 3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 122.92円	1株当たり純資産額 92.40円	1株当たり純資産額 122.93円
1株当たり中間純利益 4.68円	1株当たり中間純損失 31.47円	1株当たり当期純損失 45.56円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 4.62円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	655,369	636,702	828,562
普通株式に係る純資産額(千円)	651,969	621,292	826,582
差異の内容(千円) 新株予約権	3,400	15,410	1,980
普通株式の発行済株式数(千株)	5,504	6,924	6,924
普通株式の自己株式数(千株)	200	200	200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,304	6,724	6,724

2 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書上の中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	19,209	△211,595	△218,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失(△)(千円)	19,209	△211,595	△218,543
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,108	6,724	4,796
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳 新株予約権(千株)	52	—	—
普通株式増加数	52	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	当中間期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 1,989千株	当期末において発行している新株予約権の目的となる株式の数 2,059千株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 平成18年10月1日から中間監査報告書作成日現在まで、当社第1回有償新株予約権の行使に伴い下記のとおり新株式が発行されました。</p> <p>この結果、中間監査報告書作成日現在の資本金は888,806千円、発行済株式総数は、5,734,000株となりました。</p> <p>発行新株式数 普通株式230,000株 払込金額の総数 70,150千円 資本組入額 35,190千円 発行価額 306円 資金使途 設備投資他</p>	<p>1 当社は平成18年10月13日に、当社の主力事業の1つの柱であるメガネフレーム事業の積極的展開、販路の確保を目的として、民事再生申請中であった株式会社村井の再建スポンサーとなりました。また、当社は株式会社村井のスポンサーとして平成19年3月期には、250,000千円程度の仕入支援を行っており、平成20年3月期に入ってから、120,000千円の仕入支援を行い、さらに債権額500千円以下の小口債権者には全額を弁済する等、債権者の協力を得て、当社は全国販路の確保や新製品開発ならびに海外商品の供給にスポンサーとして積極的に資金面、開発面で指導力を発揮し、平成19年6月19日の債権者集会にて再建案の承認を得て、平成19年7月18日には裁判所において再建案の認可確定がなされました。そして、スポンサー契約に基づく貸付金123,000千円を支援したことにより、株式会社村井は当該貸付金により平成19年8月30日に、北陸銀行が別除権を設定していた株式会社村井の土地、建物の抵当権の抹消を行いました。</p> <p>当社は、平成19年10月16日の取締役会決議に基づき、同日に株式会社村井の第三者割当増資を全株引受、100,000千円の出資を行い当該会社を100%子会社としました。</p> <p>株式会社村井の概要 (平成19年10月16日現在)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商号 株式会社村井 ・代表者 代表取締役社長 大久保 清文 ・本店所在地 福井県坂井市坂井町福島9-1-1 ・設立年月日 昭和46年9月8日 ・主な事業内容 眼鏡・サングラスの企画、製造卸売および輸出入 ・事業年度の末日 3月31日 ・従業員数 47名 (平成19年9月30日現在) ・主な事業所 福井本社 東京本社 大阪支店 	<p>1 当社は、平成19年5月1日の取締役会決議に基づき、同日に株式会社宝屋の全株式を無償で取得すると共に、第三者割当増資を引受け経常運転資金として100,000千円の出資を行い、当該会社を100%子会社としました。</p> <p>株式会社宝屋の事業内容及び規模は次のとおりであります。出資された100,000千円は、同日において株式会社宝屋がプラコム株式会社へ振り出した期日前手形の買戻し資金として使用されました。</p> <p>事業内容 日用雑貨・化粧品の販売</p> <p>規模 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>売上高</td><td>931,967千円</td></tr> <tr><td>経常損失</td><td>29,293千円</td></tr> <tr><td>当期損失</td><td>32,528千円</td></tr> <tr><td>総資産</td><td>367,404千円</td></tr> <tr><td>資本金</td><td>12,800千円</td></tr> <tr><td>純資産</td><td>△222,369千円</td></tr> </table> <p>なお、株式会社宝屋の最大債権者は、当社の主要株主篠邊貞道氏が議決権の92.5%を直接所有するプラコム株式会社であります。プラコム株式会社は平成19年6月29日付で東京地方裁判所に対し、民事再生手続開始の申立てを行っております。</p> <p>債務超過会社株式の取得及び当該会社への出資の理由は、昨年買収したグラフトン製品の開発と拡販の為であります。初年度より黒字化の予定であります。黒字化が達成できない場合、多額の株式評価損等が発生する可能性があります。</p>	売上高	931,967千円	経常損失	29,293千円	当期損失	32,528千円	総資産	367,404千円	資本金	12,800千円	純資産	△222,369千円
売上高	931,967千円													
経常損失	29,293千円													
当期損失	32,528千円													
総資産	367,404千円													
資本金	12,800千円													
純資産	△222,369千円													

前中間会計期間 (自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)																											
	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金の額 100百万円 ・発行済株式総数 2,000株 ・大株主構成および所有割合 (平成19年10月16日現在) 日本精密株式会社 100% ・最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円) <table border="1" data-bbox="603 477 989 835"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成18年 12月期</th> <th>平成19年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>1,261</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>398</td> <td>△692</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△184</td> <td>△825</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△114</td> <td>△951</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td>△311</td> <td>△3,084</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>4,124</td> <td>1,361</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>△1,470</td> <td>△4,555</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>95</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 平成19年3月期は、決算期変更の経過期間により、平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヶ月決算となっております。</p> <p>2. 平成19年10月度において、債務の免除を受け4,711百万円の債務免除益を計上しております。</p>		平成18年 12月期	平成19年 3月期	売上高	1,261	250	売上総利益	398	△692	営業利益	△184	△825	経常利益	△114	△951	当期利益	△311	△3,084	総資産	4,124	1,361	純資産	△1,470	△4,555	資本金の額	95	95	
	平成18年 12月期	平成19年 3月期																											
売上高	1,261	250																											
売上総利益	398	△692																											
営業利益	△184	△825																											
経常利益	△114	△951																											
当期利益	△311	△3,084																											
総資産	4,124	1,361																											
純資産	△1,470	△4,555																											
資本金の額	95	95																											

6 その他

該当事項はありません。